

工業会活動

現下の情勢を踏まえた防衛関連企業の 事業環境に関する要望書を提出

防衛省が8月31日に概算要求を財務省に提出し、政府内調整が進められる中、11月10日に政府は令和5年度補正予算案を閣議決定したが、これに先立ち、10月18日、(一社)日本経済団体連合会 防衛産業委員会、(一社)日本防衛装備工業会、(一社)日本造船工業会及び当会は、4団体連名で木原防衛大臣宛に「現下の情勢を

踏まえた防衛関連企業の事業環境に関する要望書」を提出した。

この要望事項への措置により、防衛力そのものである防衛生産・技術基盤の維持・強化はもとより、防衛力整備計画の着実な実行に寄与することが期待される。

次ページに全文を掲載いたします。

2023 年 10 月 18 日

防衛大臣

木 原 稔 殿

一般社団法人 日本経済団体連合会 防衛産業委員会

一般社団法人 日本防衛装備工業会

一般社団法人 日本航空宇宙工業会

一般社団法人 日本造船工業会

現下の情勢を踏まえた防衛関連企業の事業環境に関する要望書

平素よりわが国防衛産業に格段のご理解・ご支援を賜り、改めて御礼申し上げます。

さて、令和 6 年度予算編成が進められる中、防衛省におかれては 8 月末に概算要求をまとめられた一方で、令和 5 年度補正予算編成に向けた取組みを進められているものと承知しております。そこで、わが国防衛産業を支える四団体として、現下の情勢認識を踏まえ、防衛関連企業の事業環境に関する要望を申しあげたく存じます。

昨年 12 月に閣議決定された防衛力整備計画には、2023～2027 年度の 5 年間における防衛費を 43 兆円程度とする方針が盛り込まれました。わが国防衛関連企業は、同計画を着実に実行すべく、設備投資や人手確保とともに防衛装備品の開発・製造及び維持整備を鋭意進めております。

しかしながら、原材料やエネルギー、輸送等にかかるコストの高騰や歴史的な円安水準が企業収益を著しく圧迫しており、資金繰りの悪化が見られる企業も少なくありません。設備投資が拡大する一方で、防衛関連企業においては多額の運転資金の確保と効率的な資金調達（金利や手数料の負担軽減等）が大きな課題となっており、設備投資を含め、製造工程における火急の増産要求への対応が時として極めて困難な実態をご理解いただきたく存じます。

これらの情勢認識における課題を克服すべく、国の支払い要領等の取引慣行の見直しも視野に入れた対策を講じることは、防衛力そのものである防衛生産・技術基盤の維持・強化はもとより、防衛力整備計画の着実な実行に不可欠と認識しております。

わが国防衛産業を支える企業の資金繰りをめぐる現状をご賢察の上、防衛力整備計画に示された防衛装備品の調達数量の確実な実現・国家防衛戦略で示された研究開発の具体化はもとより、補正予算等を通じて柔軟な施策を早急に講じるなど、格段のご高配を賜りたく、宜しく願い申し上げます。

以 上

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 業務部長 川原 亘弘〕